

令和6年度

津市下水道事業会計予算書

令和6年度津市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度津市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	76,191 戸
(2) 年 間 総 排 水 量	17,554,000 m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	48,093 m ³
(4) 主要な建設改良事業	汚水管渠建設工事 雨水管渠建設工事 雨水ポンプ場建設工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		単位 千円
第1款 下水道事業収益		13,048,449
第1項 営業収益		4,060,936
第2項 営業外収益		8,982,405
第3項 特別利益		5,108

支 出		単位 千円
第1款 下水道事業費用		11,771,526
第1項 営業費用		10,502,124
第2項 営業外費用		1,108,402
第3項 特別損失		161,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,458,729千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。）。

収 入

単位 千円

第1款 資本的収入	7,252,703
第1項 企業債	4,633,000
第2項 負担金	110,845
第3項 補助金	2,504,080
第4項 基金繰入金	4,778

支 出

単位 千円

第1款 資本的支出	10,711,432
第1項 建設改良費	5,133,746
第2項 流域下水道建設負担金	261,644
第3項 企業債償還金	5,309,625
第4項 投資	6,417

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ65,551千円及び180,563千円である。

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

単位 千円

款	項	事業名	総額	年 度	年 割 額
1 資本的支出	1 建設改良費	半田川田第2雨水幹線築造事業	1,430,000	令和6年度	12,000
				令和7年度	800,000
				令和8年度	618,000
1 資本的支出	1 建設改良費	桜橋ポンプ場ポンプ設備(1号ポンプ等)改築事業	845,000	令和6年度	2,000
				令和7年度	400,000
				令和8年度	443,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資に伴う損失補償	令和6年度	11,994千円
産業廃棄物税負担事業	令和7年度	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業負担金	千円 257,400	証書借入 又は 証券発行	年2.5以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	40か年以内(据置期間を含む。)償還とし、政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定する。ただし、市財政の都合により繰り上げ償還することができる。
公共下水道事業	3,116,900			
市営浄化槽事業	41,200			
資本費平準化	1,217,500			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、4,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

	単位 千円
職員給与費	592,064

(他会計からの補助金)

第11条 経営健全化のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,264,638千円である。

令和6年2月21日提出

津市長 前 葉 泰 幸

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和6年度津市下水道事業会計予算実施計画

令和6年度津市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

継続費に関する調書

債務負担行為に関する調書

令和6年度津市下水道事業予定貸借対照表

令和5年度津市下水道事業予定損益計算書

令和5年度津市下水道事業予定貸借対照表

令和6年度津市3事業予定開始貸借対照表

令和6年度津市下水道事業会計予算実施計画説明書

令和6年度津市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			13,048,449	
	1 営業収益		4,060,936	
		1 下水道使用料	2,816,889	下水道使用料収入
		2 他会計負担金	1,242,447	一般会計負担金
		3 その他営業収益	1,600	手数料ほか
	2 営業外収益		8,982,405	
		1 受取利息及び配当金	2	基金利息収入
		2 他会計補助金	4,405,450	一般会計補助金
		3 国庫補助金	26,690	防災・安全社会資本整備交付金ほか
		4 県補助金	3,777	下水道関係事業補助金
		5 長期前受金戻入	4,133,060	補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分
		6 雑収益	315,690	その他雑収益
		7 消費税及び地方消費税還付金	97,736	消費税及び地方消費税還付金
	3 特別利益		5,108	
		1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
		2 その他特別利益	5,107	賞与引当金戻入ほか

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用			11,771,526	
	1 営業費用		10,502,124	
		1 汚水管渠費	240,321	汚水管渠の維持管理に要する費用
		2 雨水管渠費	73,007	雨水管渠の維持管理に要する費用
		3 汚水ポンプ場費	44,260	汚水ポンプ場の維持管理に要する費用
		4 雨水ポンプ場費	214,142	雨水ポンプ場の維持管理に要する費用
		5 処理場費	590,590	終末処理場の維持管理に要する費用
		6 委任業務費	81,120	河川施設費等に要する人件費
		7 業務費	118,329	使用料等の賦課徴収に要する費用
		8 市営浄化槽費	444,677	市営浄化槽の維持管理に要する費用
		9 共同汚水処理施設費	248,802	共同汚水処理施設の維持管理に要する費用
		10 農業集落排水処理施設費	320,960	農業集落排水処理施設の維持管理に要する費用
		11 総係費	253,246	事業運営の全般に要する費用
		12 流域下水道維持管理負担金	1,655,234	中勢沿岸流域下水道維持管理負担金
		13 減価償却費	6,217,433	固定資産減価償却費
		14 資産減耗費	3	固定資産除却費
	2 営業外費用		1,108,402	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	862,707	企業債利息
		2 補助交付金	12,044	受益者負担金等一括納付報奨金ほか
		3 雑支出	233,651	特定収入に係る消費税及び地方消費税
	3 特別損失		161,000	
		1 過年度損益修正損	3,734	過年度損益修正損
		2 その他特別損失	157,266	退職給付引当金見込額ほか

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			7,252,703	
	1 企 業 債		4,633,000	
		1 企 業 債	4,633,000	企業債借入予定額
	2 負 担 金		110,845	
		1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	110,845	受益者負担金及び分担金
	3 補 助 金		2,504,080	
		1 他 会 計 補 助 金	859,188	一般会計補助金
		2 国 庫 補 助 金	1,622,894	社会資本整備総合交付金ほか
		3 県 補 助 金	21,998	下水道関係事業補助金
	4 基 金 繰 入 金		4,778	
1 基 金 繰 入 金		4,778	基金繰入金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			10,711,432	
	1 建設改良費		5,133,746	
		1 汚水管渠建設費	3,194,204	汚水管渠の建設改良に要する費用
		2 雨水管渠建設費	1,664,089	雨水管渠の建設改良に要する費用
		3 雨水ポンプ場建設費	163,400	雨水ポンプ場の建設改良に要する費用
		4 固定資産購入費	1,718	固定資産購入費
		5 市営浄化槽建設費	100,352	市営浄化槽の建設改良に要する費用
		6 共同汚水処理施設建設費	9,983	共同汚水処理施設の建設改良に要する費用
	2 流域下水道建設負担金		261,644	
		1 流域下水道建設負担金	261,644	中勢沿岸流域下水道建設負担金
	3 企業債償還金		5,309,625	
		1 企業債償還金	5,309,625	企業債元金償還金
	4 投 資		6,417	
		1 基 金	6,417	基金積立金

令和6年度津市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位 円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,276,247,550
	減価償却費	6,217,433,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	26,457,000
	長期前受金戻入額	△ 4,133,060,000
	その他雑収益	△ 231,988,227
	受取利息及び受取配当金	△ 2,000
	支払利息	862,707,000
	未収金の増減額(△は増加)	23,583,910
	未払金の増減額(△は減少)	△ 29,507,780
	引当金の増減額(△は減少)	174,538,976
	有形固定資産除却費	<u>3,000</u>
	小 計	4,186,412,429
	受取利息及び受取配当金	2,000
	支払利息	<u>△ 862,707,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,323,707,429
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,974,407,228
	無形固定資産の取得による支出	△ 237,858,183
	基金への積立による支出	△ 6,417,000
	国庫補助金等による収入	1,644,892,000
	一般会計からの繰入による収入	859,188,000
	負担金による収入	110,845,000
	基金の処分による収入	4,778,000
	投資による支出	<u>△ 9,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,598,988,411
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	2,000,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 2,000,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,633,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 5,309,622,465</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 676,622,465
	資金増加額(又は減少額)	48,096,553
	資金期首残高	<u>1,509,654,136</u>
	資金期末残高	1,557,750,689

給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	その他の 特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		10	(8) 60	108	245,656	258,897	504,661	87,511	592,172
前 年 度		10	(7) 59	135	236,682	241,811	478,628	84,670	563,298
比 較			(1) 1	△ 27	8,974	17,086	26,033	2,841	28,874

※()内は、短時間勤務職員数を示す。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	9,966	15,901	3,688	5,695	5	28,138	636
	前 年 度	10,584	15,520	3,575	6,254	5	27,296	780
	比 較	△ 618	381	113	△ 559		842	△ 144

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	892	9,252	106,182	72,932	5,610	258,897
	前 年 度	828	11,239	100,189	59,781	5,760	241,811
	比 較	64	△ 1,987	5,993	13,151	△ 150	17,086

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	千円 8,974	給与改定に伴う増減分	千円 1,840	令和5年度給与改定による増	給与改定の状況 給料の改定率 平均 1.1%	
		昇給に伴う増加分	640		3 給料及び手当の状況 (4) 昇給欄記載のとおり	
		その他の増減分	6,494	人員構成の変動等による増	4,448 千円	職員数の異動状況 〔 現に在職する 〕 職員数 本年度 60 人 前年度 59 人 増 減 1 人
				会計年度任用職員の変動等による増	2,046 千円	会計年度任用職員の状況 本年度 8 人 前年度 7 人 増 減 1 人
手 当	17,086	制度改正に伴う増減分	5,846	令和5年度給与改定による増	1 総括、手当の内訳のとおり	
		その他の増減分	11,240	人員構成の変動等による増		9,776 千円
				会計年度任用職員の変動等による増		1,464 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		企 業 職
令和6年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額(円)	326,818
	平均年齢(歳)	43.56
令和5年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額(円)	316,894
	平均年齢(歳)	42.63

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職等(円)
高 校 卒	170,900	170,900
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分		企 業 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在 (本年度)	1 級	() 2	() 3.3
	2 級	() 8	() 13.3
	3 級	() 17	() 28.4
	4 級	() 21	() 35.0
	5 級	() 8	() 13.3
	6 級	() 1	() 1.7
	7 級	() 2	() 3.3
	8 級	() 1	() 1.7
	計	() 60	() 100.0
令和5年1月1日現在 (前年度)	1 級	() 2	() 3.4
	2 級	() 10	() 17.0
	3 級	() 14	() 23.7
	4 級	() 18	() 30.5
	5 級	() 11	() 18.6
	6 級	() 1	() 1.7
	7 級	() 2	() 3.4
	8 級	() 1	() 1.7
	計	() 59	() 100.0

※()内は、短時間勤務職員数及び同職員の構成比を示す。

(級別の基準となる職務)

行政職給料表 (技能労務職員)

職務の級	基準となる職務
1 級	技能労務の職務
2 級	相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
3 級	1 技能長の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務 3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
4 級	1 担当副主幹の職務 2 副主幹の職務

行政職給料表 (企業職員)

職務の級	基準となる職務
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3 級	1 主査の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
4 級	1 担当副主幹の職務 2 副主幹の職務
5 級	担当主幹の職務
6 級	課長及び担当副参事並びに事業所の所長の職務
7 級	上下水道事業局次長及び上下水道管理局次長並びに担当参事の職務
8 級	上下水道事業局長及び上下水道管理局長並びに担当理事の職務

(4) 昇給

区 分		企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	60
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	60
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給 (人)
	比 率 (B)/(A) (%)	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	59
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	59
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給 (人)
	比 率 (B)/(A) (%)	100.00

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職	備 考
給料総額に対する比率(%)	0.01	
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	100.00	
代表的な特殊勤務手当	汚水処理作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

※()内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率を示す。

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳		
					国県支出金	企業債	その他
1 資本的支出	1 建設改良費	藤方第2雨水幹線築造事業		千円	千円	千円	千円
			4	135,000	67,500	67,500	
			5	1,000,000	500,000	500,000	
			6	940,000	470,000	470,000	
			7	1,430,000	700,000	730,000	
			計	5,400,000	2,105,000	3,295,000	
1 資本的支出	1 建設改良費	半田川田第1雨水幹線築造事業 (その2)	4	2,000	1,000	1,000	
			5	400,000	200,000	200,000	
			6	400,000	200,000	200,000	
			7	698,000	199,000	499,000	
			計	1,500,000	600,000	900,000	
1 資本的支出	1 建設改良費	半田川田第2雨水幹線築造事業	6	12,000	6,000	6,000	
			7	800,000	400,000	400,000	
			8	618,000	217,000	400,900	100
			計	1,430,000	623,000	806,900	100

関する調書

前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
					0.0	
	1,135,000		1,135,000		21.0	
		940,000	940,000		17.4	
				1,430,000	26.5	
				1,895,000	35.1	
	1,135,000	940,000	2,075,000	3,325,000	100.0	
					0.0	
	402,000		402,000		26.8	
		400,000	400,000		26.7	
				698,000	46.5	
	402,000	400,000	802,000	698,000	100.0	
		12,000	12,000		0.8	
				800,000	56.0	
				618,000	43.2	
		12,000	12,000	1,418,000	100.0	

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳		
					国県支出金	企業債	その他
1 資本的支出	1 建設改良費	桜橋ポンプ場ポンプ設備（1号ポンプ等）改築事業		千円	千円	千円	千円
			6	2,000	1,000	1,000	
			7	400,000	200,000	200,000	
			8	443,000	200,000	242,900	100
			計	845,000	401,000	443,900	100

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予 定 額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
		2,000	2,000		0.2	
				400,000	47.4	
				443,000	52.4	
		2,000	2,000	843,000	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下 水 道 使用料等
水洗便所改造 資金融資に伴 う損失補償	千円 11,994		千円	令和6年度	千円 限度額 以 内	千円 全 額
産業廃棄物税 負担事業	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額			令和7年度	限度額と 同	全 額

令和6年度津市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		5,092,638,892	
ロ 建 物	3,970,274,843		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,916,376,973</u>	2,053,897,870	
ハ 構 築 物	196,843,932,285		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 44,754,870,172</u>	152,089,062,113	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,265,701,743		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,445,186,260</u>	3,820,515,483	
ホ 車 両 運 搬 具	6,024,490		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,593,101</u>	3,431,389	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	6,335,894		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,921,491</u>	3,414,403	
ト 建 設 仮 勘 定		8,029,897,491	
有 形 固 定 資 産 合 計			171,092,857,641

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		11,324,696,264	
ロ 電 話 加 入 権		<u>10,696,000</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			11,335,392,264

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 捐 金		6,594,000	
ロ 基 金		39,947,601	
ハ そ の 他 資 産		<u>25,020</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			46,566,621
固 定 資 産 合 計			182,474,816,526

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,557,750,689	
-------------	--	---------------	--

(2) 未 収 金	729,495,661		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 78,706,465</u>		
未 収 金 合 計			650,789,196

流 動 資 産 合 計			2,208,539,885
資 産 合 計			<u>184,683,356,411</u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良に要する企業債	<u>58,274,427,544</u>	
	企業債合計		58,274,427,544
	(2) 引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>559,895,098</u>	
	引当金合計		<u>559,895,098</u>
	固定負債合計		58,834,322,642
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良に要する企業債	<u>5,296,021,499</u>	
	企業債合計		5,296,021,499
	(2) 未払金		1,053,808,272
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	34,824,000	
	ロ 法定福利費引当金	<u>6,880,000</u>	
	引当金合計		41,704,000
	(4) その他流動資産		<u>57,686,919</u>
	流動負債合計		6,449,220,690
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		126,422,525,418
	(2) 長期前受金		
	収益化累計額	<u>△ 36,907,407,334</u>	
	繰延収益合計		<u>89,515,118,084</u>
	負債合計		<u>154,798,661,416</u>

資本の部

6	資本金		24,391,247,878
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	3,708,220,052	
	ロ 国庫補助金	322,694,016	
	ハ 県補助金	1,784,000	
	ニ 他会計負担金	128,338,084	
	ホ 他会計補助金	<u>56,163,415</u>	
	資本剰余金合計		4,217,199,567
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益		
	剰余金	<u>1,276,247,550</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,276,247,550</u>
	剰余金合計		<u>5,493,447,117</u>
	資本合計		<u>29,884,694,995</u>
	負債資本合計		<u>184,683,356,411</u>

令和5年度津市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位 円

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,190,797,274		
(2) 他会計負担金	1,320,133,000		
(3) その他営業収益	<u>1,541,000</u>	3,512,471,274	
2 営業費用			
(1) 汚水管渠費	236,380,392		
(2) 雨水管渠費	43,691,820		
(3) 汚水ポンプ場費	47,594,824		
(4) 雨水ポンプ場費	123,415,413		
(5) 処理場費	526,959,888		
(6) 委任業務費	140,232,007		
(7) 普及指導費	23,628,638		
(8) 業務費	107,024,003		
(9) 総係費	215,674,483		
(10) 流域下水道維持管理負担金	1,287,534,546		
(11) 減価償却費	5,638,955,000		
(12) 資産減耗費	<u>4,000</u>	<u>8,391,095,014</u>	
営業損失			4,878,623,740
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	2,831,263,000		
(2) 国庫補助金	18,850,000		
(3) 県補助金	2,109,000		
(4) 長期前受金戻入	3,746,437,000		
(5) 雑収益	<u>473,472,887</u>	7,072,131,887	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	802,709,000		
(2) 補助交付金	12,225,000		
(3) 雑支出	<u>326,223,181</u>	<u>1,141,157,181</u>	<u>5,930,974,706</u>
経常利益			1,052,350,966
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>2,904,546</u>	2,904,546	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>2,113,076</u>	<u>2,113,076</u>	<u>791,470</u>
当年度純利益			1,053,142,436
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,053,142,436</u></u>

令和5年度津市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		4,842,042,231	
ロ 建 物	3,970,274,843		
減価償却累計額	<u>△ 1,770,938,973</u>	2,199,335,870	
ハ 構 築 物	182,071,871,204		
減価償却累計額	<u>△ 39,548,981,172</u>	142,522,890,032	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,881,090,380		
減価償却累計額	<u>△ 4,118,969,260</u>	2,762,121,120	
ホ 車 両 運 搬 具	4,473,853		
減価償却累計額	<u>△ 2,156,101</u>	2,317,752	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	6,335,894		
減価償却累計額	<u>△ 2,552,491</u>	3,783,403	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>8,029,808,019</u>	
有形固定資産合計			160,362,298,427

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		11,463,779,264	
ロ 電 話 加 入 権		<u>10,696,000</u>	
無形固定資産合計			11,474,475,264

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 捐 金		6,594,000	
ロ そ の 他 資 産		<u>16,020</u>	
投資その他の資産合計			<u>6,610,020</u>

固 定 資 産 合 計

171,843,383,711

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,394,642,136

(2) 未 収 金 687,528,571

貸倒引当金 △ 52,249,465

未収金合計 635,279,106

流動資産合計 2,029,921,242

資 産 合 計 173,873,304,953

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良に要する 企業債	57,627,331,314		
企業債合計		57,627,331,314	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	383,817,122		
引当金合計		383,817,122	
固定負債合計			58,011,148,436

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良に要する 企業債	5,032,622,688		
企業債合計		5,032,622,688	
(2) 未払金		1,114,801,354	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	34,943,000		
ロ 法定福利費引当金	6,874,000		
引当金合計		41,817,000	
(4) その他流動負債		57,686,919	
流動負債合計			6,246,927,961

5 繰延収益

(1) 長期前受金		116,207,748,254	
(2) 長期前受金 収益化累計額			
		△ 32,774,347,334	
繰延収益合計			83,433,400,920
負債合計			147,691,477,317

資本の部

6 資本金

21,055,504,031

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	3,564,201,654		
ロ 国庫補助金	322,694,016		
ハ 県補助金	1,784,000		
ニ 他会計負担金	128,338,084		
ホ 他会計補助金	56,163,415		
資本剰余金合計		4,073,181,169	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益 剰余金	1,053,142,436		
利益剰余金合計		1,053,142,436	
剰余金合計			5,126,323,605
資本合計			26,181,827,636
負債資本合計			173,873,304,953

令和6年度津市3事業予定開始貸借対照表

(令和6年4月1日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		250,596,661	
ロ 構 築 物	11,172,061,081		
減価償却累計額	<u>0</u>	11,172,061,081	
ハ 機 械 及 び 装 置	384,611,363		
減価償却累計額	<u>0</u>	<u>384,611,363</u>	
有形固定資産合計			11,807,269,105

(2) 投資その他の資産

イ 基 金		<u>38,308,601</u>	
投資その他の資産合計			<u>38,308,601</u>
固定資産合計			11,845,577,706

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

115,012,000

(2) 未 収 金

65,551,000

貸 倒 引 当 金

0

未 収 金 合 計

65,551,000

流 動 資 産 合 計

180,563,000

資 産 合 計

12,026,140,706

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する			
企業債	<u>1,310,117,729</u>		
企業債合計		<u>1,310,117,729</u>	
固定負債合計			1,310,117,729
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する			
企業債	<u>276,999,777</u>		
企業債合計		276,999,777	
(2) 未払金		<u>180,563,000</u>	
流動負債合計			457,562,777
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,831,840,391	
(2) 長期前受金			
収益化累計額		<u>0</u>	
繰延収益合計			<u>7,831,840,391</u>
負債合計			<u><u>9,599,520,897</u></u>

資本の部

6 資本金			2,282,601,411
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>144,018,398</u>		
資本剰余金合計		144,018,398	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益			
剰余金	<u>0</u>		
利益剰余金合計		<u>0</u>	
剰余金合計			<u>144,018,398</u>
資本合計			<u>2,426,619,809</u>
負債資本合計			<u><u>12,026,140,706</u></u>

令和6年度津市下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			13,048,449	
1 営業収益			4,060,936	
	1 下水道使用料		2,816,889	
		下水道使用料	2,816,889	下水道使用料収入
	2 他会計負担金		1,242,447	
		雨水処理負担金	1,242,447	雨水処理に係る一般会計負担金
	3 その他営業収益		1,600	
		手数料	1,540	下水道排水設備指定工事店指定手数料
		雑収益	60	下水道管渠使用等負担金
2 営業外収益			8,982,405	
	1 受取利息及び配当金		2	
		基金利息	2	基金利息収入
	2 他会計補助金		4,405,450	
		他会計補助金	4,405,450	汚水処理に係る一般会計補助金
	3 国庫補助金		26,690	
		国庫補助金	26,690	防災・安全社会資本整備交付金ほか
	4 県補助金		3,777	
		県補助金	3,777	下水道関係事業補助金
	5 長期前受金戻入		4,133,060	
		受贈財産評価額 長期前受金戻入 受益者負担金等 長期前受金戻入	1,581,397	寄附採納により取得した償却資産の減価償却見合い分
		国庫補助金 長期前受金戻入	145,553	受益者負担金等により取得した償却資産の減価償却見合い分
		国庫補助金 長期前受金戻入	995,631	国庫補助金により取得した償却資産の減価償却見合い分
		県補助金 長期前受金戻入	177,813	県補助金により取得した償却資産の減価償却見合い分
		他会計負担金 長期前受金戻入	67,021	他会計負担金により取得した償却資産の減価償却見合い分
		他会計補助金 長期前受金戻入	1,165,645	他会計補助金により取得した償却資産の減価償却見合い分
	6 雑収益		315,690	
		その他雑収益	315,690	委任業務に係る人件費負担金ほか
	7 消費税及び地方消費税還付金		97,736	
		消費税及び地方消費税還付金	97,736	消費税及び地方消費税還付金

収 入

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
3 特別利益			5,108	
	1 過年度損益 修正		1	
		過年度損益 修正	1	過年度下水道使用料調定増ほか
	2 その他特別利益		5,107	
		退職給付引当金 戻入	1	退職給付引当金の戻入
		賞与引当金戻入	3,676	賞与引当金の戻入
		法定福利費引当金 戻入	730	法定福利費引当金の戻入
		消費税及び地方消 費 税 還 付 金	700	前年度の消費税及び地方消費税還 付金

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用			11,771,526	
1 営業費用			10,502,124	
	1 汚水管渠費		240,321	
		給 料	32,045	職員10名分給料
		手 当	17,282	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	9,441	市町村職員共済組合負担金ほか
		旅 費	9	職員出張旅費
		備 消 品 費	69	汚水管渠維持管理用備消費費
		印 刷 製 本 費	67	事務用印刷製本費
		通 信 運 搬 費	7,226	マンホールポンプ非常通報装置通 信料
		委 託 料	88,268	汚水管堆積物除去業務委託料ほか
		手 数 料	30	消火器処分手数料ほか
		賃 借 料	97	汚水管管理設用地賃借料ほか
		修 繕 費	50,816	マンホールポンプ設備修繕費ほか
		動 力 費	26,262	マンホールポンプ電力料
		材 料 費	2,689	汚水管渠維持補修用材料費
		負 担 金	26	講習等負担金ほか
		保 険 料	846	下水道賠償責任保険料ほか

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		賞 与 引 当 金 額 繰 入 金 額	4,309	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法 定 福 利 費 引 当 金 額 繰 入 金 額	839	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	2 雨水管渠費		73,007	
		給 料	16,502	職員4名分給料
		手 当	10,251	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	5,397	市町村職員共済組合負担金ほか
		光 熱 水 費	36	雨水施設電気料金ほか
		通 信 運 搬 費	119	雨水貯留管通報装置通信料
		委 託 料	28,646	雨水管堆積物除去業務委託料ほか
		賃 借 料	151	雨水管理設用地賃借料ほか
		修 繕 費	8,250	雨水管渠維持修繕費
		動 力 費	627	雨水貯留管ポンプ電力料
		保 険 料	31	下水道賠償責任保険料ほか
		賞 与 引 当 金 額 繰 入 金 額	2,502	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法 定 福 利 費 引 当 金 額 繰 入 金 額	495	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	3 汚水ポンプ場費		44,260	
		備 消 品 費	252	汚水ポンプ場維持管理用備用品費ほか
		光 熱 水 費	2,248	汚水ポンプ場水道料金ほか
		通 信 運 搬 費	160	遠方監視装置回線使用料ほか
		委 託 料	24,894	汚水ポンプ場運転維持管理業務委託料ほか
		手 数 料	17	消火器処分手数料
		修 繕 費	2,000	汚水ポンプ場維持修繕費
		動 力 費	14,541	汚水ポンプ場電力料
		保 険 料	148	下水道賠償責任保険料ほか
	4 雨水ポンプ場費		214,142	
		旅 費	190	職員出張旅費
		備 消 品 費	1,748	雨水ポンプ場維持管理用備用品費
		光 熱 水 費	2,339	雨水ポンプ場水道料金ほか
		通 信 運 搬 費	2,417	遠方監視装置回線使用料ほか
		委 託 料	76,077	雨水ポンプ場運転維持管理業務委託料ほか

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		手 数 料	128	浄化槽法定検査手数料ほか
		賃 借 料	155	事務用機器賃借料
		修 繕 費	63,116	雨水ポンプ場機器等修繕費
		動 力 費	66,249	雨水ポンプ場電力料ほか
		保 険 料	1,723	下水道賠償責任保険料ほか
	5 処 理 場 費		590,590	
		旅 費	19	職員出張旅費
		備 消 品 費	319	終末処理場維持管理用備消費費
		光 熱 水 費	5,760	終末処理場水道料金ほか
		通 信 運 搬 費	197	終末処理場電話料金ほか
		委 託 料	441,285	終末処理場運転維持管理業務委託料ほか
		手 数 料	45	消火器処分手数料ほか
		賃 借 料	8	電子マニフェスト使用料金
		修 繕 費	43,190	終末処理場汚泥処理設備修繕費
		動 力 費	98,948	終末処理場電力料ほか
		負 担 金	85	講習等負担金
		保 険 料	734	下水道賠償責任保険料ほか
	6 委 任 業 務 費		81,120	
		給 料	37,190	職員11名分給料
		手 当	20,751	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	11,708	市町村職員共済組合負担金ほか
		退 職 給 付 費	5,394	市町総合事務組合負担金
		被 服 費	31	職員用作業服ほか
		負 担 金	98	職員健康診断負担金ほか
		補 助 交 付 金	42	津市職員福利厚生事業補助金
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,930	次年度期末勤勉手当の当期相当分
	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	976	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分	
7 業 務 費		118,329		
	備 消 品 費	200	事務用備消費費	
	印 刷 製 本 費	64	事務用印刷製本費	

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		通 信 運 搬 費	1,792	受益者・水洗化システム利用料
		委 託 料	2,330	基幹情報システム関連業務委託料ほか
		手 数 料	16	預貯金等調査手数料ほか
		賃 借 料	362	基幹情報システム関連機器賃借料
		負 担 金	86,835	下水道使用料徴収事務負担金ほか
		補 助 交 付 金	1,767	水洗便所改造費助成金ほか
		貸 倒 引 当 金 額 繰 入 額	24,963	将来発生が見込まれる貸倒に備える費用
	8 市営浄化槽費		444,677	
		給 料	4,536	職員1名分給料
		手 当	3,730	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	1,740	市町村職員共済組合負担金ほか
		退 職 給 付 費	2,138	市町総合事務組合負担金
		備 消 品 費	6	事務用備消費費
		通 信 運 搬 費	78	郵便料金
		委 託 料	109,460	市営浄化槽保守点検業務委託料ほか
		手 数 料	266,569	市営浄化槽汚泥引抜き手数料ほか
		修 繕 費	45,140	市営浄化槽修繕費
		材 料 費	5	補修用材料費
		負 担 金	4,325	使用料徴収業務負担金
		補 助 交 付 金	6,084	浄化槽関係補助金
		賞 与 引 当 金 額 繰 入 額	722	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法 定 福 利 費 引 当 金 額 繰 入 額	144	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	9 共同汚水処理施設費		248,802	
		給 料	7,395	職員2名分給料
		手 当	4,709	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	2,783	市町村職員共済組合負担金ほか
		退 職 給 付 費	1,221	市町総合事務組合負担金
		備 消 品 費	100	事務用備消費費
		光 熱 水 費	165	共同汚水処理施設水道料金
		印 刷 製 本 費	11	事務用印刷製本費

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		通 信 運 搬 費	288	警報装置通信費ほか
		委 託 料	83,195	共同汚水処理施設維持管理業務委託料ほか
		手 数 料	63,879	共同汚水処理施設汚泥引抜き手数料ほか
		修 繕 費	36,790	共同汚水処理施設修繕費
		動 力 費	42,304	共同汚水処理施設電力料ほか
		材 料 費	20	施設維持保守用材料費
		負 担 金	4,394	使用料徴収業務負担金
		保 険 料	233	下水道賠償責任保険料ほか
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,099	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	216	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	10 農業集落排水処理施設費		320,960	
		給 料	4,440	職員1名分給料
		手 当	3,352	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	1,490	市町村職員共済組合負担金ほか
		退 職 給 付 費	733	市町総合事務組合負担金
		備 消 品 費	50	事務用備消費
		光 熱 水 費	482	農業集落排水処理施設水道料金
		印 刷 製 本 費	50	事務用印刷製本費
		通 信 運 搬 費	5,023	警報装置通信費ほか
		委 託 料	115,716	農業集落排水処理施設維持管理業務委託料ほか
		手 数 料	94,558	農業集落排水処理施設汚泥引抜き手数料ほか
		賃 借 料	146	土地占用料ほか
		修 繕 費	44,187	農業集落排水処理施設修繕費
		動 力 費	45,177	農業集落排水処理施設電力料ほか
		負 担 金	4,372	使用料徴収業務負担金ほか
		保 険 料	373	下水道賠償責任保険料ほか
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	676	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	135	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	11 総 係 費		253,246	
		給 料	32,648	職員10名分給料

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		手 当	25,160	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		報 酬	108	上下水道事業経営審議会委員報酬
		法 定 福 利 費	10,426	市町村職員共済組合負担金ほか
		旅 費	515	職員出張旅費
		退 職 給 付 費	37,614	市町総合事務組合負担金
		被 服 費	154	職員用作業服ほか
		備 消 品 費	2,087	事務用備消費
		燃 料 費	2,055	公用車燃料費
		印 刷 製 本 費	1,705	事務用印刷製本費
		通 信 運 搬 費	2,240	電話料金ほか
		委 託 料	551	産業医委託料ほか
		手 数 料	633	不動産鑑定手数料ほか
		賃 借 料	600	パフォーマンスチャージ料金
		修 繕 費	2,225	公用車修繕費ほか
		食 糧 費	2	会議用食糧費
		負 担 金	102,701	庁舎等維持管理負担金ほか
		補 助 交 付 金	270	津市職員福利厚生事業補助金
		保 険 料	476	自動車損害共済保険料ほか
		公 課 費	170	自動車重量税
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,239	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	835	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
		退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	25,832	当期発生に係る退職給付費相当分
	12 流域下水道維持管理負担金		1,655,234	
		流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	1,655,234	中勢沿岸流域下水道維持管理負担金
	13 減価償却費		6,217,433	
		建 物 減 価 償 却 費	145,438	事務所、その他建物減価償却費
		構 築 物 減 価 償 却 費	5,205,889	排水施設、ポンプ場施設、処理場施設、その他構築物減価償却費
		機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	326,217	電気、ポンプ、その他機械装置減価償却費
		車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	437	自動車減価償却費
		工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	369	工具、器具及び備品減価償却費

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		施設利用権減価償却費	539,083	中勢沿岸流域下水道施設利用権減価償却費
	14 資産減耗費		3	
		固定資産除却費	3	固定資産除却費
2 営業外費用			1,108,402	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		862,707	
		企業債利息	862,707	企業債等に係る利息
	2 補助交付金		12,044	
		浄化槽設置事業補助金	3,863	下水道予定処理区域内浄化槽設置事業補助金
		雨水流出抑制施設補助金	1,400	浄化槽雨水貯留施設転用補助金ほか
		一括納付報奨金	6,781	受益者負担金等一括納付報奨金
	3 雑支出		233,651	
		その他雑支出	233,651	特定収入に係る消費税及び地方消費税
3 特別損失			161,000	
	1 過年度損益修正損		3,734	
		過年度損益修正損	3,734	過年度下水道使用料調定減ほか
	2 その他特別損失		157,266	
		貸倒引当金繰入額	1,494	前年度末で将来発生が見込まれる貸倒に備える費用
		賞与引当金繰入額	2,477	当年度期末勤勉手当等の支給に係る前年度相当分
		法定福利費引当金繰入額	491	当年度期末勤勉手当に係る法定福利費の前年度相当分
		退職給付引当金繰入額	150,248	前年度末までの退職給付引当金見込額
		消費税及び地方消費税	2,556	前年度の消費税及び地方消費税納付金

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			7,252,703	
1 企業債	1 企業債		4,633,000	
		企業債	4,633,000	企業債借入予定額
2 負担金	1 受益者負担金及び分担金		110,845	
		受益者負担金及び分担金	110,845	受益者負担金及び分担金
3 補助金	1 他会計補助金		2,504,080	
		他会計補助金	859,188	汚水処理に係る一般会計補助金
	2 国庫補助金		859,188	
		国庫補助金	1,622,894	社会資本整備総合交付金ほか
	3 県補助金		1,622,894	
		県補助金	21,998	下水道関係事業補助金
4 基金繰入金	1 基金繰入金		4,778	
		基金繰入金	4,778	
		基金繰入金	4,778	基金繰入金

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			10,711,432	
1 建設改良費	1 污水管渠建設費		5,133,746	
		給 料	3,194,204	
		手 当	72,585	職員19名分給料
		法 定 福 利 費	52,979	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		旅 費	27,329	市町村職員共済組合負担金ほか
		備 消 品 費	84	職員出張旅費
		印 刷 製 本 費	1,470	事務用備消費費
		1,320	事務用印刷製本費	

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		委 託 料	141,178	函面作成業務委託料ほか
		賃 借 料	10,555	事務用機器等賃借料ほか
		修 繕 費	67	備品修繕費
		工 事 請 負 費	2,116,625	汚水管渠建設等工事費
		補 償 金	770,012	汚水管渠建設等工事に係る支障物件移設補償金
	2	雨水管渠建設費	1,664,089	
		給 料	28,396	職員7名分給料
		手 当	21,946	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	10,468	市町村職員共済組合負担金ほか
		旅 費	158	職員出張旅費
		備 消 品 費	440	事務用備消費費
		印 刷 製 本 費	600	事務用印刷製本費
		委 託 料	72,400	函面作成業務委託料ほか
		手 数 料	800	不動産鑑定手数料
		賃 借 料	4,224	事務用機器等賃借料ほか
		修 繕 費	57	備品修繕費
		工 事 請 負 費	1,484,200	雨水管渠建設等工事費
		補 償 金	40,400	雨水管渠建設等工事に係る支障物件移設補償金
	3	雨水ポンプ場建設費	163,400	
		委 託 料	161,400	函面作成業務委託料ほか
		工 事 請 負 費	2,000	ポンプ設備築造工事費
	4	固定資産購入費	1,718	
		車 両 運 搬 具	1,709	公用車購入費
		預 託 金	9	公用車リサイクル預託金
	5	市営浄化槽建設費	100,352	
		給 料	9,919	職員3名分給料
		手 当	7,328	通勤手当、期末勤勉手当ほか
	法 定 福 利 費	3,089	市町村職員共済組合負担金ほか	
	備 消 品 費	140	事務用備消費費	
	印 刷 製 本 費	42	事務用印刷製本費	

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		手 数 料	924	浄化槽法定検査手数料
		工 事 請 負 費	78,910	浄化槽整備工事費
		6 共同汚水処理 施設建設費	9,983	
		工 事 請 負 費	9,983	共同汚水処理施設整備工事費
2 流域下水道建設 負担金			261,644	
		1 流域下水道建設 負担金	261,644	
		流域下水道建設 負担金	261,644	中勢沿岸流域下水道建設負担金
3 企業債償還金			5,309,625	
		1 企業債償還金	5,309,625	
		企業債償還金	5,309,625	企業債元金償還金
4 投 資			6,417	
		1 基 金	6,417	
		基 金	6,417	基金積立金

注 記

I. 重要な会計方針

令和6年度より、市営浄化槽事業、共同汚水処理施設事業及び農業集落排水事業(「3事業」という。)について、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|---------|
| (1) 有形固定資産 | |
| ・ 減価償却の方法 | 定額法による |
| ・ 主な耐用年数 | |
| 建物 | 15年～50年 |
| 構築物 | 10年～60年 |
| 機械及び装置 | 8年～20年 |
| 車両運搬具 | 4年～6年 |
| 工具、器具及び備品 | 3年～15年 |
| (2) 無形固定資産 | |
| ・ 減価償却の方法 | 定額法による |
| ・ 主な耐用年数 | |
| 流域下水道施設利用権 | 20年～50年 |

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する記載

令和6年度より、3事業について、地方公営企業会計基準を適用したため、予定開始貸借対照表と予定貸借対照表をもとにキャッシュ・フロー計算書を作成しており、資金期首残高には、資金前年度末残高1,394,642千円に115,012千円を加えている。

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、6,009,896,999円である。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、市営浄化槽事業、共同汚水処理施設事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

公共下水道事業は、公共下水道の汚水処理及び雨水処理並びに特定環境保全公共下水道の汚水処理を運営しているが、同一使用料体系を採用していることから1つの報告セグメントとしている。

農業集落排水事業は、農業集落排水施設の汚水処理並びに簡易排水施設の汚水処理を運営しているが、同一使用料体系を採用していることから1つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
市営浄化槽事業	浄化槽処理促進区域における、合併処理浄化槽の整備、し尿・生活雑排水等の処理
共同汚水処理施設事業	共同汚水処理区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落排水処理区域における、し尿・生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位:千円)

	公共下水道事業	市営浄化槽事業	共同汚水処理施設事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	3,482,800	98,247	107,473	116,330	3,804,850
営業費用	8,710,788	520,019	303,772	615,308	10,149,887
営業損益	△ 5,227,988	△ 421,772	△ 196,299	△ 498,978	△ 6,345,037
経常損益	1,203,525	74,512	20,420	132,925	1,431,382
セグメント資産	173,046,275	1,840,398	1,502,425	8,294,259	184,683,357
セグメント負債	145,746,144	1,682,434	1,359,328	6,010,756	154,798,662
その他項目					
他会計繰入金	5,527,744	385,872	140,853	452,616	6,507,085
減価償却費	5,706,605	112,647	75,885	322,296	6,217,433
特別利益	4,408	500	200		5,108
特別損失	89,629	38,478	14,741	17,394	160,242
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,897,994	93,148	9,076		5,000,218

V. リース契約により使用する固定資産

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 1,982,400円

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 1,578,182円

1年超 2,367,273円

計 3,945,455円

3 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。